

日本アジア投資株式会社
2020年3月期 第2四半期
決算補足資料

決算発表日：2019年11月14日

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

いつもお世話になります。下村でございます。

本日はご多忙の中、決算説明会にお集まりいただき有難うございます。

早速ですが、資料に沿って、ご説明いたします。

目次		 JAIC
1. 総括		P3
2. 当四半期の実績		P4
3. 営業活動の状況		P12
4. 通期の業績予想		P19
5. 参考情報		P21

(ご注意) 本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表) - 2 -

本日は説明するのは、このうち1番から4番までです。

始めに、全体のポイントを総括いたします。

その後、前年同期と比較した実績、営業活動の進捗状況、業績の予想、と順にお話し致します。

なお、当社では、ファンド連結基準と従来連結基準の2つの連結数値を開示していますが、ここでは従来連結基準でご説明いたします。

✓ 当四半期の実績

- 前年同期比：3.5%減収、赤字幅53百万円縮小
- プライベートエクイティ投資の株式評価損が減少

✓ 営業活動の状況

- FIT価格30円台のメガソーラープロジェクトに新規で3件投資実行
 - プロジェクト投資のパートナー企業に対する戦略投資を3件実行
 - IPO実績2社：(株)ステムリム：8月9日東証マザーズ上場
(株)ピー・ビーシステムズ：9月12日福証Q-Board上場
- ※第2四半期以降：Fangdd Network Group Ltd. 11月1日Nasdaq上場

✓ 通期の業績予想

- 通期の見込みに変更なし、上期に見込んでいた一部の株式売却益やコンサルティング売上が、下期に実現する見込み
- 第4四半期に株式売却益が集中する見込み、国内の追加IPOにも期待
- 仮に株式売却益が下振れる場合はメガソーラーの売却でカバーする計画

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 3 -

まずは全体の総括になります。

上期の実績は、前年同期から3.5%の減収となりました。一方で、赤字幅は5千3百万円縮小しています。赤字縮小の要因は、株式の評価損が減少したことです。前年同期には、海外で多額の評価損が発生しましたが、今期はそのような評価損がありませんでした。

営業活動については、メガソーラープロジェクトは、FIT価格30円台の新規プロジェクトに、3件投資をしました。また、当社が注力している戦略投資についても、3件の投資を実行しました。なお、ここでいう戦略投資とは、当社がプロジェクト投資を行う際のパートナー企業に対して、プライベートエクイティ投資を行うことを指します。投資後に、当社が投資した企業を、株主としてだけでなく事業パートナーとしても支援する点が、これまで行ってきたベンチャー投資と異なる点です。また、IPO実績は、国内2社でした。加えて、下期の実績にはなりますが、11月にも1件のIPOがありました。また、こちらの資料には記載はありませんが、11月18日には、ファンペップというバイオベンチャーの投資先企業について、東証マザーズへの上場が承認されました。12月20日が上場予定日です。

通期の業績見込みは変更ありません。上期の実績は期初見込みから下振れしましたが、その一部は下期にずれ込んだもので、時期は遅れたものの予定通り実現する見込みです。下期のうち、第4四半期に国内の上場株式と、国内・海外ともに未上場株式を売却し、利益が集中して発生する見込みです。なお、これは、国内で追加のIPOがあることを前提としたシナリオです。仮に、株式の売却益が下振れることになった場合には、メガソーラープロジェクトを売却してカバーする計画です。

2. 当四半期の実績



ハイライト	P5
営業収益・営業原価内訳	P8
中期経営計画の進捗状況	P9
KPIの進捗状況	P11

それでは、実績について、前年同期との比較でご説明いたします。

2.当四半期の実績-ハイライト P/L



	2019/3期 2Q 実績	2020/3期 2Q 実績	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
営業収益	716	→ 691	△3.5%
営業原価	638	↓ 582	△8.7%
営業総利益	78	108	39.2%
販管費	543	530	△2.4%
営業利益	△465	△421	-
経常利益	△460	△483	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△534	↑ △481	-

- ✓ 前年同期比：3.5%減収、53百万円赤字幅縮小
- ✓ 営業収益は、他社ファンドからの持分利益の減少を株式売却高の増加が補い、小幅な減収で着地
- ✓ 営業原価のうちプライベートエクイティ投資資産の評価損が減少し、営業総利益が増加、これに伴い最終利益の赤字幅が縮小

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 5 -

こちらはPLのハイライトです。

営業収益は、3.5%減収の、6億9千1百万円となりました。減収となった理由は、前年同期に比べ、他社の運営するファンドからの持分利益が減少したためです。一方で、株式の売却を進めたため、営業収益全体では、小幅な減収に着地しました。

営業原価は、前年同期から8.7%減少しました。株式の評価損が減少したことが要因です。その結果、営業総利益が増加しました。これに伴い、最終利益は4億8千1百万円の赤字となり、前年同期に比べて、赤字幅が5千3百万円縮小しました。

2.当四半期の実績-ハイライト B/S



	2019/3期末 実績	2020/3期 2Q 実績	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
総資産	17,305	15,761	△8.9%
うち 現預金	5,564	2,825	△49.2%
うち プロジェクト投資資産	5,514	↑6,667	20.9%
うち 戦略投資資産	373	↑745	99.9%
うち プライベートエイクイティ投資 資産（戦略投資以外、引当後）	4,765	4,577	△4.0%
借入金	9,784	8,689	△11.2%
自己資本	6,840	6,507	△4.9%
現預金+プロジェクト投資△借入金	1,294	↓803	△37.9%

- ✓ プロジェクト投資資産：順調な投資実行により残高が増加
- ✓ 戦略投資資産：3件の投資実行により残高が増加
- ✓ 財務バランス※：投資実行により減少したものの、プラスを維持
(※現預金とプロジェクト投資資産の合計額と、借入金とを比較した財務バランス)

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 6 -

次にBSのハイライトです。

資産のうち、再生可能エネルギーなどのプロジェクト投資は、残高が66億6千7百万円となり、20.9%増加しました。積極的な投資を行い、この資産を積み上げています。前期末から当社が注力している戦略投資も、3社に投資を行った結果、残高が7億4千5百万円まで増加しました。

次に調達サイドを見ますと、借入金の残高は、86億8千9百万円まで圧縮されました。また、現預金とプロジェクト投資資産の合計額と借入金のバランスは、8億3百万円のプラスです。投資を実行したため、前期末から減少したものの、プラスを維持しています。

ちなみに、ファンド連結ベースの借入金と社債の合計額は、2019年9月末現在で200億円です。ご覧いただいている残高86億円とは、114億円の差があります。これは、再生可能エネルギーなどのプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンスや社債による資金調達を行っているためです。

プロジェクトファイナンスという手法は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に悪い影響を与えません。当社は、今後も、当社自身の借入金は一層圧縮して財務健全性を高める一方で、プロジェクトファイナンスによる借入額を増加させ、財務健全性を損ねることなく、レバレッジを効かせて、流動化の容易なプロジェクト投資資産を積極的に積み上げていく方針です。

2.当四半期の実績-ハイライト C/F



(単位：百万円)	2019/3期 2Q 実績	2020/3期 2Q 実績
営業活動によるCF	458	△870
投資活動によるCF	65	56
財務活動によるCF	△1,668	△1,095
CF増減額	△1,158	△1,920
期末残高	3,599	2,161

- ✓ 営業CF：870百万円の支出
投資の実行により支出超過
- ✓ 投資CF：56百万円の収入
ファンドの償還による収入等が発生
- ✓ 財務CF：1,095百万円の支出
返済優先の財務対応を改め返済額を減額したため、
マイナス幅が前年同期から減少

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 7 -

次にキャッシュ・フローです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資の実行に伴い、8億7千万円の支出となりました。前年同期は収入超過でしたが、投資実行に伴う支出が増加したため、この上期は支出超過となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファンドの償還が発生したことから、5千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、期中の借入金返済により10億9千5百万円の支出となりました。返済優先の財務対応を改め返済額を減額したため、支出額が前年同期の16億6千8百万円から減少しています。

結果として、キャッシュ・フロー全体では19億2千万円の支出超過となり、キャッシュの期末残高は21億6千1百万円となっています。

2. 当四半期の実績 – 営業収益・営業原価 内訳



(単位：百万円)	合計		プライベートエクイティ投資		プロジェクト投資	
	2019/3期 2Q 実績	2020/3期 2Q 実績	2019/3期 2Q 実績	2020/3期 2Q 実績	2019/3期 2Q 実績	2020/3期 2Q 実績
営業収益	716	691	582	586	133	104
管理運営報酬等	129	107	128	106	0	1
営業投資有価証券売却高	196	406	172	406	23	0
組合持分利益等	367	155	271	66	96	89
その他営業収益	22	20	9	7	13	13
営業原価	638	582	621	531	16	50
営業投資有価証券売却原価	205	356	188	356	16	0
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額	420	160	420	160	-	-
組合持分損失等	8	61	8	11	-	50
その他営業原価	3	2	3	2	-	-
営業総利益	78	108	△39	54	117	54

✓ プライベートエクイティ投資：営業総利益が黒字転換
 営業収益は、国内上場株式や中国の未上場株式の売却高が増加し、組合持分利益等に含まれる他社ファンド利益の減少分をカバー
 営業原価は、前年同期は海外投資先企業に多額の評価損が発生したが、当四半期は減少
 ✓ プロジェクト投資：プロジェクトの売却が無く、加えて、植物工場の先行費用で営業原価のうち組合持分損失等が増加したため、営業総利益が減少

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表) - 8 -

次に、営業収益と営業原価について、科目別・投資資産別の内訳をご説明いたします。

まず、プライベートエクイティ投資についてご説明します。

営業収益のうち「営業投資有価証券売却高」が増加しています。前年同期は投資金額が少額の未上場株式の売却が中心でした。一方この上期は、国内の上場株式や、中国で投資金額が比較的大きな未上場株式の売却を進めたことが増加要因です。一方、「組合持分利益等」は減少しています。他社の運営するプライベートエクイティファンドで発生した利益が少なかったためです。営業原価の内訳では、営業投資有価証券評価損が減少しました。前年同期は、海外の投資先企業の中から、回収見込み額が低下した先が発生したため評価損が多額となりましたが、この上期は、そのようなものが発生しませんでした。

その結果、営業総利益が黒字に転換し、5千4百万円となっています。

プロジェクト投資については、前年同期から減収減益となっています。

営業収益の内訳のうち、「営業投資有価証券売却高」は、プロジェクトを売却しなかったため、減少しました。

一方で、営業原価の内訳では、植物工場の先行費用が「組合持分損失等」に計上されました。その結果、プロジェクト投資の営業総利益も減少しました。

2.当四半期の実績 – 中期経営計画の進捗状況 – プライベートエクイティ投資		
項目	施策	進捗状況
既存資産の流動化	IPOによる売却益獲得に加え、未上場株式や営業外の資産も流動化を促進する	<ul style="list-style-type: none"> 前年にIPO済みの国内株式の売却や、中国の未上場株式の流動化を実現 上期に見込んでいた一部の未上場株式や、営業外資産の流動化は、下期の実現を目指す
ファンドの新設	海外進出支援、対日直接投資支援を目的とする2つのファンドを設立する	今期中の設立を目指して、ファンドの投資家候補への募集活動を実施中
ネットワーク、M&A	<ul style="list-style-type: none"> 社外ネットワーク（国内・アジア）を強化し、グローバル支援体制を構築する クロスボーダーM&Aを中心としたFA業務への取り組みを開始する 	<ul style="list-style-type: none"> 中国西安市ハイテク産業区と協力協定を締結、バンコクでは現地のベンチャーキャピタルと協力協定を締結 アジアのビジネスパートナーからのM&A案件を、当社の国内ネットワークを用いて日本の上場会社向けに提案中
戦略投資	Bankable（金融機関からの負債性資金調達が可能）な新規事業を創出し、プロジェクトへの投資と共に、パートナー企業への戦略投資も行う	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月に、障がい者向けグループホームの建設プロジェクトを開始 3件の戦略投資を実行 ソーシャルインクルー(株)（グループホーム） (株)森久エンジニアリング（植物工場） スマートソーラー(株)（メガソーラー）

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料（2019年11月14日 発表）

- 9 -

こちらは、中期経営計画の進捗状況を、定性的に振り返ったものです。計画期間の2年目となる今期に、プライベートエクイティ投資では、4つの重点施策を掲げています。

既存資産の流動化については、IPOによる売却益の獲得に加えて、未上場株式や営業外の資産の流動化も促進する計画です。これに対する上期の進捗状況は、一部未達です。前年にIPO済みの国内株式の売却や、中国の未上場株式の流動化を実現しました。一方、上期に見込んでいた未上場株式の売却は、一部が下期にずれ込みました。営業外資産の流動化と合わせて、下期に実現を目指します。

ファンドの新設についても、上期では未だ達成していません。今期中に2つのファンドの新設を目指して、募集活動を実施中です。

ネットワークの強化については、上期中に協力協定の締結実績が出ました。中国西安市ハイテク産業区のほか、バンコクでは現地のベンチャーキャピタルとも締結しています。M&A業務の取り組みも上期に開始済みです。アジアのビジネスパートナーからの紹介案件を、日本の上場会社向けに提案中です。

戦略投資については、障がい者向けグループホームの建設プロジェクトを、バンクブルな新規事業として創出しました。投資実行の時期は10月初旬と下期に入ってしまいましたが、現在建設を進めています。また、このグループホームを運営するソーシャルインクルーを含め、3社に戦略投資を行うことができました。

2.当四半期の実績－中期経営計画の進捗状況 －プロジェクト投資



項目	施策	進捗状況
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラーを最優先として、バイオガス・バイオマスの新規案件にも投資する 高採算案件への投資機会は時限性があるため、積極投資を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラープロジェクト新規案件3件に投資実行 バイオガス発電所の原料となる廃棄物の、中間処理施設のオペレーターに対して投資を実行
スマートアグリ	植物工場1号案件を軌道に乗せ、後続案件に投資する	<ul style="list-style-type: none"> 1号工場では、大手外食チェーン等の販路開拓に成功し、納品を開始 食の展示商談会「第14回地方銀行フードセレクション」への出展などを通じて、大手コンビニチェーンと商談を開始 今期中の投資実行を目指して、2号工場の建設予定地を選定中
ヘルスケア	件数を追わず採算性を重視し、介護施設開発案件に選別的に投資する	1件のプロジェクトへの投資を決定 開発者によるプロジェクト全体の組成を待ち、下期に投資実行予定

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 10 -

こちらは、プロジェクト投資の進捗状況です。

再生可能エネルギーでは、メガソーラーを最優先として、バイオガス・バイオマスの新規案件に投資をする計画です。高採算案件への投資機会は時限性があるため、積極投資を継続します。これに対する上期の進捗状況は、新規のメガソーラー3件と、バイオガス発電の原料となる廃棄物の、中間処理施設のオペレーターに対して投資を実行しました。

スマートアグリでは、植物工場の1号案件を軌道に乗せ、後続案件に投資する計画です。上期は、1号工場では、大手外食チェーン等の販路開拓に成功し、納品を開始しました。大手コンビニチェーンとも商談を開始しました。2号工場については、建設予定地を選定中です。

ヘルスケアでは、件数を追わず採算性を重視し、介護施設の開発案件に、選別的に投資をする計画です。上期には、1件のプロジェクトへの投資を決定済みであり、下期に投資を行う予定です。

2. 当四半期の実績 – KPIの進捗状況



		最終目標	2021/3期
		最終利益	7億円
		ROE	9%

戦略	施策	KPI 2020/3期2Q 実績	KPI 2021/3期 目標
プロジェクト投資 資産からの安定収 益拡大	プロジェクト投資資産残高	67億円	90億円
	プロジェクト投資資産の含み益 (割引前累計利益見込額) ※	83億円	200億円
	現預金とプロジェクト投資資産 の合計額と借入金のバランス	+8億円	+56億円
プライベートエク イティ投資資産他 の入替	戦略投資等以外の資産の早期流 動化・収益化	残高45億円 (引当後)	残高10億円 (引当後)
	・新規投資用のファンド設立 ・戦略投資の実行	残高7億円	残高10億円

※一定の仮定のもとに試算した、当社グループの運営するプロジェクトを保有し続けた場合の累計利益の合計額（割引前の額）

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料（2019年11月14日 発表） - 11 -

こちらは、KPIの進捗状況です。右端の2021年3月末までの目標値に対し、中央が2019年9月末の実績です。

上から1つ目の指標である「プロジェクト投資資産の残高」と、2つ目の指標である「含み益」の9月末の実績は、いずれも2019年3月末の実績からそれぞれ10億円強増加し、目標値に近づいています。これまでご説明した通り、プロジェクトの投資実行が進捗した一方で、プロジェクトの売却を行っていないことが増加の理由です。今後も目標達成に向けて、積極的なプロジェクト投資を継続していきます。

一方、3つ目の「現預金とプロジェクト投資資産の合計額と、借入金のバランス」の9月末の実績は、2019年3月末の実績から5億円悪化しています。また、4つ目の「プライベートエクイティ投資資産の早期流動化」の9月末の実績は、2019年3月末の実績から減少しているものの、減少幅は5億円と比較的少額に留まりました。これは、株式の売却は進めている反面、この上期に、戦略投資以外のプライベートエクイティ投資を実行したことによるものです。今後は、目標達成に向けて、株式売却を進める計画です。

戦略投資については、投資実行に伴い、9月末の実績は、2019年3月末の実績から3.3億円増加しています。

プライベートエクイティ投資	P13
プロジェクト投資	P16

次に、営業活動の状況を、事例と共にご説明いたします。

なお、本日はお時間の関係もございますので、これまでのご説明と重複する所は省略して、ポイントを3つに絞ってご説明いたします。

それでは、14番のスライドをご覧ください。

投資実行 6社、合計8.2億円

SMART SOLAR

スマートソーラー
株式会社

メガソーラープロジェクトの
パートナー企業への戦略投資



social inclu

ソーシャルインクルー
株式会社

障がい者向けグループホーム
プロジェクトのパートナー企業
への戦略投資



UETANI

株式会社ウエタニ

事業承継ファンドの第1号投資
案件、商業施設内装・オーダー
家具製造の老舗



MORIHISA

株式会社
森久エンジニアリング

スマートアグリプロジェクト
のパートナー企業への戦略投資



navel japan

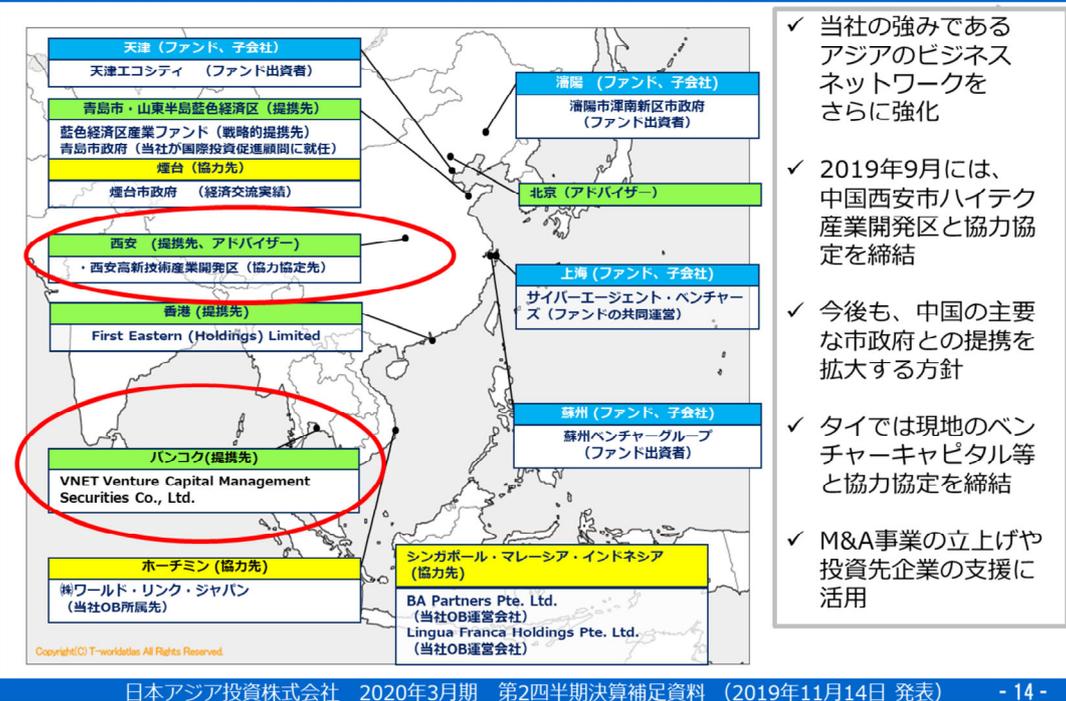
株式会社
ネーブル・ジャパン

株式会社第三銀行等が設立した
三重県松阪市の地域商社

他IT関連1社

省略

3. 営業活動の状況 – プライベートエクイティ投資 アジアネットワーク JAIC



- ✓ 当社の強みであるアジアのビジネスネットワークをさらに強化
- ✓ 2019年9月には、中国西安市ハイテク産業開発区と協力協定を締結
- ✓ 今後も、中国の主要な市政府との提携を拡大する方針
- ✓ タイでは現地のベンチャーキャピタル等と協力協定を締結
- ✓ M&A事業の立上げや投資先企業の支援に活用

こちらは、当社のアジアネットワークです。赤丸で囲った西安とバンコクで、新たに協力協定を締結しました。

今後このネットワークを活用し、日本のベンチャー企業やIPOを果たした企業のアジア展開の支援や、日本とアジアのクロスボーダーのM&A事業に力を入れていく計画です。

例えば、当社の以前の投資先でIPOを果たした企業の中に、「WASHハウス株式会社」というコインランドリーを運営する会社があります。この会社は、11月15日に中国での事業進出を目的とした合併会社設立に関する合併契約を締結されたことを発表しています。合併会社の所在地は山東省青島市です。私たちは、青島市の顧問として以前より提携関係にあります。そこで、同社に青島市政府の要人を紹介したり、現地視察に同行して、その合併会社設立を支援しました。

また、その他にも、植物の苗を取り扱う上場会社や冷凍食品を取り扱う上場会社の中国進出を支援しています。

このように、

それでは、次のスライドをご覧ください。

3. 営業活動の状況 – プライベートエクイティ投資 IPO実績



(株)ステムリム

生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売

上場市場：東証マザーズ（4599）
上場日：2019年8月9日



(株)ピー・ビーシステムズ

企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」

上場市場：福証Q-Board（4447）
上場日：2019年9月12日



Fangdd Network Group Ltd.

中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営
上場市場：NASDAQグローバル（DUO）
上場日：2019年11月1日

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料（2019年11月14日 発表）

- 15 -

こちらはIPOの実績です。9月までに国内で2社がIPOをしました。

ステムリムは、化合物である医薬品の投与で、生体内に存在する幹細胞を活性化し、組織の再生を誘導する医薬品の開発を目指すバイオ企業です。生きた細胞や組織を用いることなく、再生医療と同様以上の治療効果を得られる新しい医薬品として注目されています。

(株)ピー・ビーシステムズは、企業の基幹システムをクラウド化する事業に加え、円筒形のスクリーンでバーチャルリアリティ映像を楽しむシアターを手掛けています。

Fangdd Network Groupは、中国最大の不動産仲介サイトを運営しています。こちらは下期に入ってからの実績ですが、併せてご紹介しています。

また、この資料には記載していませんが、11月18日には、ファンペップというバイオベンチャーの投資先について、東証マザーズへの上場が承認されました。12月20日が上場予定日です。「ペプチド」と呼ばれる、アミノ酸が結合した物質を利用して、病気に関連するたんぱく質や分子を選定する技術を持つ会社です。

それでは、次は18番のスライドをご覧ください。

投資実行 6件、合計9.2億円

No.	所在場所	プロジェクト種類	発電容量	特徴
1	栃木県	太陽光発電所	2.0MW	新規案件 (FIT32円)
2	栃木県	太陽光発電所	2.0MW	新規案件 (FIT32円)
3	栃木県	太陽光発電所	2.0MW	新規案件 (FIT36円)
4	東京都	バイオガス発電所	1.6MW	併設する廃棄物処理施設のオペレーターへの投資
5	兵庫県	植物工場	－	工場の操業資金を追加投資
6	熊本県	太陽光発電所	11.8MW	追加投資 (FIT36円)

- ✓ FIT価格30円台のメガソーラープロジェクトへの投資が進捗
- ✓ 植物工場は2020年3月末のフル稼働を目指して順調に操業中

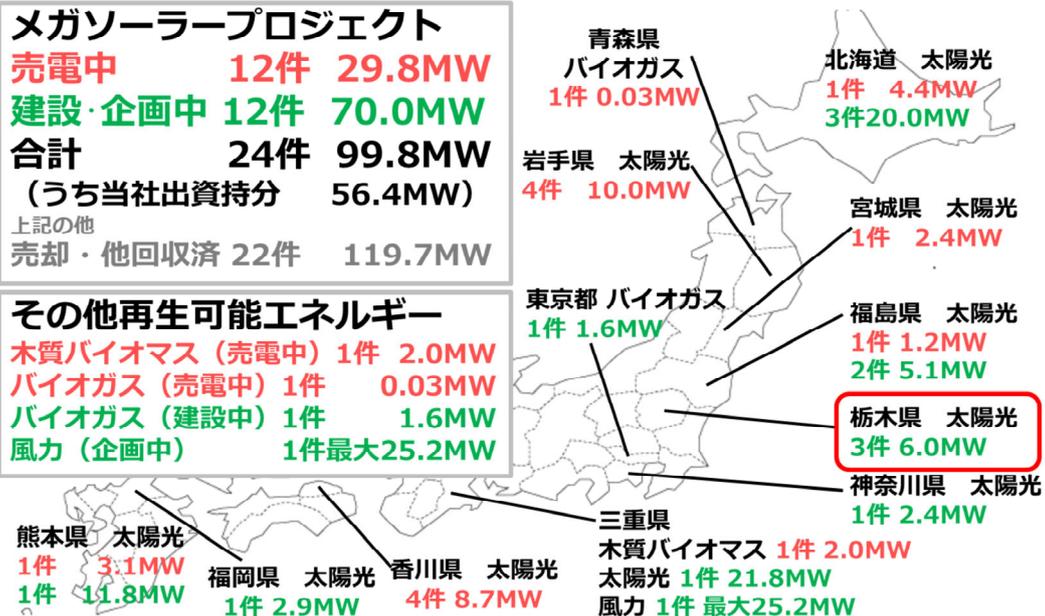
省略

3. 営業活動の状況－プロジェクト投資
再生可能エネルギープロジェクト一覧 (2019年9月末)



メガソーラープロジェクト		
売電中	12件	29.8MW
建設・企画	12件	70.0MW
合計	24件	99.8MW
（うち当社出資持分		56.4MW）
上記の他		
売却・他回収済	22件	119.7MW

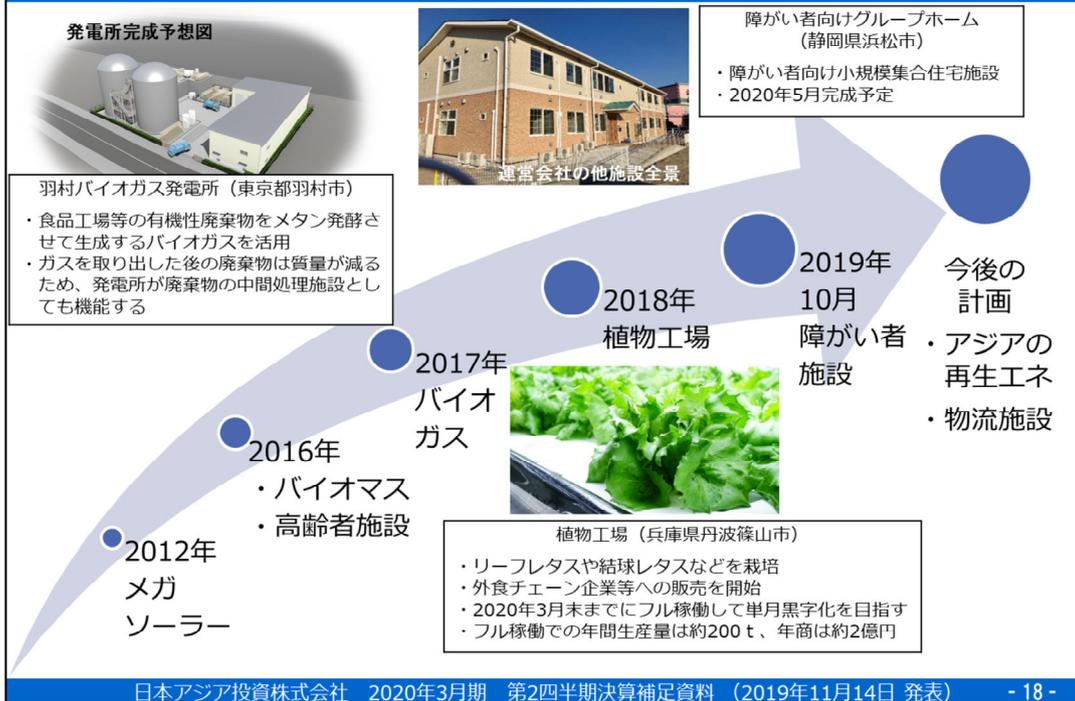
その他再生可能エネルギー		
木質バイオマス (売電中)	1件	2.0MW
バイオガス (売電中)	1件	0.03MW
バイオガス (建設中)	1件	1.6MW
風力 (企画)	1件	最大25.2MW



※各プロジェクトに対する当社の出資比率はプロジェクト毎に異なるため、当社の投資額や当社に帰属する売電収益の金額は、必ずしもプロジェクトのMW数に連動しておりません。

省略

3. 営業活動の状況－プロジェクト投資－プロジェクトの多様化



こちらは、当社のプロジェクト投資が、資金ニーズに合わせて多様化してきた過程を表したものです。

当社は、2012年にメガソーラープロジェクトへの投資を開始しました。その後、2016年には、太陽光以外の再生可能エネルギープロジェクトとして、バイオマス発電所のプロジェクトに投資をしています。また、同時期に、ヘルスケアプロジェクトとして、高齢者施設にも投資を行いました。

2017年には、東京都羽村市のバイオガス発電所にも投資をしました。現在建設中で、こちらは完成予想図です。食品工場等の有機性廃棄物を、メタン菌を使って分解してバイオガスを生成し、そのガスで発電機を回して発電します。

ガスを取り出した後の廃棄物は質量が減るため、発電所が廃棄物の中間処理施設としても機能するという点が特徴です。発電所の安定的な運営が、地域の課題解決にもつながることから、非常に意義深いプロジェクトだと考えています。当社は、この上期に、廃棄物の中間処理施設にも投資をしています。

2018年には、業務用野菜を生産する植物工場に投資をしました。リーフレタスや、こちらの写真にある、結球レタスなどを栽培しています。現在、外食チェーン企業等への販売が順次拡大しています。2020年3月末までに、稼働率を90%程度まで高め単月黒字化することを、目指しています。その後、フル稼働下での年間生産量は約200トン、年商は約2億円を見込んでいます。

そして、2019年10月には、静岡県浜松市で、障がい者向けグループホームのプロジェクトに投資を行いました。グループホームでは、20名程度の障がい者が、24時間常駐の世話人の支援を受けながら共同生活をします。当社は、運営会社のソーシャルインクルーにも戦略投資をしています。写真は、ソーシャルインクルーが運営している、同規模の、別のグループホームです。当社の投資した施設は現在建設中で、2020年5月に完成予定です。

当社は、少子高齢化や地球温暖化という環境の大きな変化の中で、質と生産性のより高い日本社会を実現するために、新しい技術や事業の開発を目指すベンチャー企業を支援しています。

ベンチャー企業の行う事業の実現可能性を高め、そして、その成長のスピードを加速させることが、投資会社である当社の役割だと考えています。ベンチャー企業に投資をすると同時に事業そのものも手掛けることで、株主としてだけでなく事業のパートナーとしてもその成長を支援する点が、過去に当社が行ったベンチャー投資と異なる点です。

今後も、新たなプロジェクト投資の領域を開拓しながら、パートナーとなる企業を発掘し、その成長を支援していく計画です。

- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

最後に、2020年3月期の業績予想についてご説明いたします。

当社では、その事業特性上、合理的な投資損益の見込みが立てづらいために、業績予想は開示しておりません。しかしながら、少しでも投資家の皆さまのご参考になればと考え、一定の前提のもとで策定した「従来連結基準の業績見込値」というものを、あくまで参考情報として、公表しております。

前提条件については決算短信に記載しておりますので、皆さまには、この前提条件を踏まえて見込値をご利用頂ければと存じます。

4. 通期の業績予想



	2020/3期 2Q実績	2020/3期 上期 見込 (2019/5/15発表値)		2020/3期 通期 見込 (2019/5/15発表値)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	達成率	金額 (百万円)	進捗率
営業収益	691	600	115.2%	3,500	19.8%
営業原価	582	290	200.8%	1,600	36.4%
営業総利益	108	310	35.2%	1,900	5.7%
販管費	530	550	96.5%	1,100	48.2%
営業利益	△421	△240	-	800	-
経常利益	△483	△320	-	650	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△481	△330	-	500	-

- ✓ 通期の見込みに変更なし
- ✓ 上期実績は、2019/10/31に下方修正した上期見込みどおりに着地
- ✓ 上期利益の下振れは、主に未上場株式の売却時期が下期へずれ込んだため
- ✓ 株式売却益が第4四半期に集中発生する見込み
- ✓ 国内で投資先企業からの追加のIPOにも期待
- ✓ 仮に株式売却益が下振れた場合には、メガソーラーの売却でカバーの予定

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (2019年11月14日 発表)

- 20 -

通期の見込みに変更はありません。

なお、当社は、10月31日に上期の見込みを下方修正しましたが、上期の実績は、この修正後の上期見込み通りに着地しました。

こちらの表は、上期の実績と、修正前の上期見込みの比較です。利益が下振れていますが、その主な要因は、一部の未上場株式の売却やコンサルティング売上が下期にずれ込んだためです。時期は遅れたものの、下期には予定通り実現する見込みです。

下期は、第4四半期に、国内の上場株式と国内外で未上場株式を売却し、利益が集中して発生する見込みです。なお、これは国内で追加のIPOがあることを前提としたシナリオです。仮に、株式の売却益が下振れることになった場合には、メガソーラープロジェクトを売却してカバーする計画です。

今後も、中期経営計画に掲げた各施策の進捗がご説明できる段階になったところで、ニュースリリースなどで皆様にご報告したいと考えています。本日の私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。